



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 西芝電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括責任者 (氏名) 中村 尚久

TEL 079-271-2372

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,462	△7.3	184	△71.8	212	△69.0	85	△79.6
29年3月期第3四半期	14,529	3.7	655	52.2	684	59.8	418	61.0

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 226百万円 (△59.6%) 29年3月期第3四半期 560百万円 (83.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	2.19	—
29年3月期第3四半期	10.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,567	12,381	48.4
29年3月期	26,931	12,272	45.6

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 12,381百万円 29年3月期 12,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	△14.2	300	△74.9	320	△73.9	190	△75.5	4.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	39,095,000 株	29年3月期	39,095,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	57,337 株	29年3月期	55,957 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	39,037,897 株	29年3月期3Q	39,039,870 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及び企業収益の回復がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方海外経済については、好調な米国をはじめとして緩やかに回復しているものの、米国の政策運営や英国のEU離脱問題、アジア新興国の経済情勢、地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が継続しました。

当社の属する発電・産業システム業界では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化及び再生可能エネルギーへの転換など市場環境、電力需給の変化が継続しております。一方、船舶関連業界は、低迷が続いていた海運マーケットがようやく底を脱しつつあるとはいえ本格的な回復には至っておりません。このような状況のなか、船価低迷時の受注案件の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,462百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少、原価率の増加などにより、営業利益は184百万円（前年同四半期比71.8%減）、経常利益は212百万円（前年同四半期比69.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同四半期比79.6%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、新造船発注量が極度に低下したことによる船価低迷及び前年までの受注量の減少が影響し、売上高は6,254百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

発電・産業システムにつきましては、首都圏の再開発、民需向け常用・非常用発電装置及び中小水力発電用発電機が順調に推移したことから、売上高は7,207百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,364百万円減少し25,567百万円となりました。

流動資産の残高は、1,233百万円減少し13,219百万円となりました。主な減少要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少525百万円、受取手形及び売掛金の減少1,037百万円であります。一方、主な増加要因は、商品及び製品の増加149百万円、仕掛品の増加166百万円等であります。

固定資産の残高は、131百万円減少し12,347百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少し13,185百万円となりました。

流動負債の残高は、1,065百万円減少し6,707百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少262百万円、未払法人税等の減少328百万円等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末から408百万円減少し6,477百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が374百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し12,381百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円、退職給付に係る調整累計額130百万円であります。一方、主な減少要因は、剰余金の配当117百万円であります。

以上より、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から48.4%へと2.8%上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しておりますので、現時点においては平成29年10月31日に公表いたしました通期業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,840	2,134,679
グループ預け金	48,814	-
受取手形及び売掛金	8,619,839	7,581,911
商品及び製品	799,068	948,857
仕掛品	1,681,593	1,847,960
原材料及び貯蔵品	163,512	143,897
その他	579,351	628,478
貸倒引当金	△51,285	△66,187
流動資産合計	14,452,735	13,219,596
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,217,086	8,216,232
その他(純額)	2,624,389	2,601,021
有形固定資産合計	10,841,476	10,817,254
無形固定資産		
	22,702	27,756
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,615,145	1,502,599
貸倒引当金	△215	-
投資その他の資産合計	1,614,930	1,502,599
固定資産合計	12,479,109	12,347,610
資産合計	26,931,844	25,567,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738,448	4,475,787
未払法人税等	328,759	-
引当金	171,413	235,125
その他	2,534,717	1,997,030
流動負債合計	7,773,339	6,707,942
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,433	2,450,172
引当金	97,175	65,938
退職給付に係る負債	4,315,724	3,940,762
資産除去債務	18,978	19,282
その他	3,811	1,524
固定負債合計	6,886,123	6,477,679
負債合計	14,659,462	13,185,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,748,968	4,717,795
自己株式	△9,830	△10,066
株主資本合計	7,471,763	7,440,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,737	42,925
土地再評価差額金	5,557,518	5,556,926
為替換算調整勘定	△19,570	△21,799
退職給付に係る調整累計額	△767,068	△636,819
その他の包括利益累計額合計	4,800,617	4,941,232
純資産合計	12,272,381	12,381,585
負債純資産合計	26,931,844	25,567,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,529,040	13,462,263
売上原価	11,410,849	10,796,212
売上総利益	3,118,190	2,666,051
販売費及び一般管理費	2,462,636	2,481,141
営業利益	655,554	184,909
営業外収益		
受取利息	10,915	223
受取配当金	2,622	2,354
為替差益	27,384	7,377
不動産賃貸料	23,865	24,171
その他	4,073	4,439
営業外収益合計	68,862	38,566
営業外費用		
支払利息	4	-
固定資産除却損	34,992	7,180
その他	4,627	3,778
営業外費用合計	39,624	10,959
経常利益	684,791	212,516
税金等調整前四半期純利益	684,791	212,516
法人税、住民税及び事業税	191,157	16,886
法人税等調整額	74,770	110,279
法人税等合計	265,927	127,166
四半期純利益	418,863	85,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,863	85,350

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	418,863	85,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,879	13,187
為替換算調整勘定	△9,255	△2,229
退職給付に係る調整額	142,439	130,249
その他の包括利益合計	142,063	141,207
四半期包括利益	560,926	226,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,926	226,557
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。